

令和 3 年度

介護保険事業概要



目 次

○ 介護保険事業の概要	1
1 介護保険事業	1
2 事務機構	1
3 介護保険の対象者	2
4 要介護認定の種類とサービス	3
5 本庄市の要介護認定者数	3
6 介護保険の保険料	4
7 介護保険により受けられるサービスの種類	5
8 介護保険による地域支援事業	7
○ 本庄市介護保険運営協議会	10
1 委員名簿	10
2 令和3年度の開催状況	10
○ 本庄市介護認定審査会	11
1 委員名簿	11
2 令和3年度の開催状況	11
○ 本庄市地域包括支援センター運営協議会	12
1 委員名簿	12
2 令和3年度の開催状況	12
○ 本庄市高齢者虐待防止ネットワーク会議	13
1 委員名簿	13
2 令和3年度の開催状況	13
○ 本庄市介護保険料の収納状況	14
1 令和3年度 介護保険料 調定額及び収納額	14
2 介護保険 保険料段階別賦課人員	14

○ 令和3年度 介護保険特別会計 決算概要	15
歳入	15
歳出	16
○ 令和3年度 介護給付費の状況	17
○ 令和3年度 地域支援事業費の状況	19
○ 令和3年度 本庄市介護保険給付準備基金の状況	20

介護保険事業の概要

1 介護保険事業

平成12年4月にスタートした介護保険制度は、3年を1期とした事業期間を7期経過し、令和3年度から第8期介護保険事業に入りました。平成18年度(第3期)には制度開始5年後の見直しにより、介護予防の考え方が取り入れられ、介護予防給付の創設、地域包括支援センターの設置等を行うとともに、地域密着型サービスの創設などの改正が行われました。また、平成24年度(第5期)には、制度開始後10年目の見直しが行われ、高齢者の増加による重度の要介護者、医療ニーズの高い高齢者、高齢者のみの世帯の増加などの状況に対応して、医療・介護・予防・住まい・生活支援の5つのサービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の実現を図ることが定められました。

日本の高齢者人口は増加を続けており、団塊の世代が75歳以上となる令和7年、団塊ジュニア世代が65歳以上となり現役世代が急減する令和22年に備えることが必要と言えます。令和3年度からの第8期では、平成30年度の改正により加えられた地域共生社会の理念について、その実現を図るため、地域住民の多様化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な福祉サービス提供体制を整備する視点から市町村の包括的な支援体制の構築の支援、地域の特性に応じた認知症施策や介護サービス提供体制の整備等の推進、医療・介護のデータ基盤の整備の推進、介護人材確保及び業務効率化の取組の強化、社会福祉連携推進法人制度の創設等の措置を講じるとする改正が行われました。

本市の介護保険事業は、令和4年度から福祉部の介護保険課、地域福祉課、生活支援課及び市民生活部の支所市民福祉課が担当しています。生活支援課では新たに組織された総合相談窓口において高齢者総合相談支援を担当しています。

また、日常生活圏域を概ね中学校通学区域に設定し、各圏域ごとに地域包括支援センターが中心となり、身近な相談を含めた包括的支援事業や、要支援認定者への介護予防ケアマネジメントを行い、地域で暮らす高齢者を介護、福祉、保健、医療など総合的に支援しています。

2 事務機構(令和4年4月1日現在)

(1) 介護保険課

区 分	人 数	業 務 内 容
課長	1 名	課の総括
介護業務係	8 名	(1) 介護保険事業計画に関すること。 (2) 介護保険制度の啓発普及に関すること。 (3) 介護保険被保険者証に関すること。 (4) 介護保険被保険者台帳の管理に関すること。 (5) 介護保険給付に関すること。 (6) 介護予防給付に関すること。 (7) 介護保険料の賦課収納に関すること。 (8) 介護保険運営協議会に関すること。 (9) 地域密着型サービス事業所の指定及び指導に関すること。 (10) 指定居宅介護支援事業所の指定及び指導に関すること。 (11) その他介護保険に関すること。 (12) 課の庶務に関すること。
介護審査係	5名	(1) 介護認定に関すること。 (2) 介護認定審査会に関すること。
高齢者包括支援係	6 名	(1) 高齢者の地域包括ケアに関すること。 (2) 介護予防・生活支援サービス事業に関すること。 (3) 一般介護予防事業に関すること。 (4) 地域包括支援センターに関すること。 (5) 地域包括支援センター運営協議会に関すること。 (6) 包括的・継続的ケアマネジメント支援に関すること。 (7) 在宅医療・介護連携推進事業に関すること。 (8) 生活支援体制整備事業に関すること。 (9) 認知症総合支援事業に関すること。 (10) 指定介護予防支援事業所の指定及び指導に関すること。 (11) その他地域支援事業に関すること。

(2) 地域福祉課

区 分	人 数	業 務 内 容
課長	1 名	課の総括
長寿いきがい係	2 名	(1) 家族介護への支援に関すること。

(3) 生活支援課

区 分	人 数	業 務 内 容
課長	1 名	課の総括
福祉総合支援係	2 名	(1) 地域包括支援センターにおける相談支援に関すること。 (2) 高齢者の虐待防止及び権利擁護に関すること。 (3) 成年後見の市長申立てに関すること。

(4) 支所市民福祉課

区 分	人 数	業 務 内 容
課長	1 名	課の総括
福祉係	2 名	(1) 介護保険給付の申請に関すること。 (2) 介護保険被保険者証等の発行及び交付に関すること。 (3) 介護保険認定の申請に関すること。 (4) 介護保険料の収納に関すること。

(5) 地域包括支援センター

事 業 所 名	所 在 地
本庄西地域包括支援センター 本庄市社会福祉協議会	本庄市銀座1丁目1番1号
本庄東地域包括支援センター 安誠園	本庄市本庄3丁目1番21号
本庄南地域包括支援センター シャローム	本庄市今井1251番地1
児玉地域包括支援センター	本庄市児玉町金屋1302番地1

3 介護保険の対象者

介護保険は、原則40歳以上の全国民が加入し、制度を支えています。

65歳以上の人は、第1号被保険者となります。

40～64歳までの人で医療保険に加入している人は、第2号被保険者となります。

	第1号被保険者	第2号被保険者
年 齢	65歳以上の人	40～64歳までの人
サービスを受けられる人	原因を問わず、日常生活に介護や支援が必要となった場合に、認定を受ければ、サービスが利用できます。	加齢による病気(特定疾病)が原因で、介護や支援が必要となった場合に、認定を受ければサービスが利用できます。
保険料の負担	本庄市が徴収します。 (年金天引又は納付書)	勤務先の健康保険や国民健康保険などの医療保険料と一緒に納付します。

(1) 本庄市の介護保険対象者数

令和4年4月1日現在

年 齢 階 層	対 象 者 数	備 考
第1号被保険者(65歳以上)	22,665 人	高齢化率 29.2 %
第2号被保険者(40～64歳)	26,872 人	
総 人 口	77,552 人	

※住民基本台帳

(2) 住所地特例対象者数

令和4年4月1日現在

	対 象 者 数	備 考
住所地特例者	204 人	本庄市民であった人が市外の施設に入所
他市町村住所地特例者	400 人	他市区町村の住民であった人が本庄市内の施設に入所

※住所地特例とは、施設の多い市区町村の介護保険財政を圧迫しないように、被保険者が他市区町村の施設に入所等をして施設所在地に住所を変更した場合に、施設所在地の市区町村ではなく、施設に入所等をする前の住所地市区町村の被保険者となる特例制度です。

4 要介護認定の種類とサービス

介護保険のサービスを利用するためには、本庄市役所介護保険課又は児玉総合支所 支所市民福祉課に申請して、要介護認定を受ける必要があります。

介護度	利用限度額(月額)	サービスの内容
要支援1	50,320円	介護予防サービス、介護予防・日常生活支援総合事業(介護予防・生活支援サービス、一般介護予防事業)を利用できます。
要支援2	105,310円	
要介護1	167,650円	介護サービスを利用できます。
要介護2	197,050円	
要介護3	270,480円	
要介護4	309,380円	
要介護5	362,170円	
非該当	介護予防・日常生活支援総合事業を利用できます。 (ただし、介護予防・生活支援サービス事業は、基本チェックリストを受けて対象者と判定された場合に利用できます。)	

5 本庄市の要介護認定者数

本庄市の要介護認定者は、令和4年3月31日現在で3,737人です。
令和3年3月31日現在は3,723人ですので、1年間で14人増加しています。

本庄市の要介護認定者数

令和4年3月31日現在

介護度	第1号被保険者(65歳～)	第2号被保険者(40～64歳)	合 計
要支援1	291 人	11 人	302 人
要支援2	335 人	8 人	343 人
要介護1	1,045 人	29 人	1,074 人
要介護2	600 人	36 人	636 人
要介護3	429 人	16 人	445 人
要介護4	592 人	19 人	611 人
要介護5	317 人	9 人	326 人
計	3,609 人	128 人	3,737 人

※介護保険事業状況報告(厚生労働省ホームページ)

※ 40～64歳までの人については、法令に定められた16項目の特定疾病により介護が必要となった人が認定対象となります。

6 介護保険の保険料

(1) 第1号被保険者(65歳以上)の介護保険料

所得段階	対象となる方	保険料率	保険料(年額) 令和3年度
第1段階	○生活保護受給者の方 ○老齢福祉年金受給者で、世帯全員が市民税非課税の方 ○世帯全員が市民税非課税で前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計から年金収入に係る所得を差し引いた額が80万円以下の方	基準額×0.30	18,720円
第2段階	世帯全員が市民税非課税で前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計から年金収入に係る所得を差し引いた額が	基準額×0.50	31,200円
第3段階	80万円超120万円以下の方 120万円超の方	基準額×0.70	43,680円
第4段階	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は市民税非課税で前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計から年金収入に係る所得を差し引いた額が	基準額×0.90	56,160円
第5段階	80万円超の方	基準額×1.00	62,400円 (基準額)
第6段階	120万円未満の方	基準額×1.20	74,880円
第7段階	120万円以上210万円未満の方	基準額×1.30	81,120円
第8段階	210万円以上320万円未満の方	基準額×1.50	93,600円
第9段階	320万円以上400万円未満の方	基準額×1.60	99,840円
第10段階	本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が	基準額×1.70	106,080円
第11段階	400万円以上500万円未満の方	基準額×1.80	112,320円
第12段階	500万円以上600万円未満の方	基準額×1.90	118,560円
第13段階	600万円以上800万円未満の方 800万円以上の方	基準額×2.00	124,800円

※ 合計所得金額については、租税特別措置法に規定される長期譲渡所得又は短期譲渡所得に係る特別控除を差し引いた額。

※ 第1号被保険者のうち、市民税が非課税である第1段階から第3段階に該当する方の介護保険料については、本庄市介護保険条例の規定に基づき軽減が図られています(令和元年度より)。

段階	平成12 ～14年度 ※	平成15 ～17年度	平成18 ～20年度	平成21～23年度			平成24～ 26年度	平成27～ 29年度	平成30～令和2年度		
				H21	H22	H23			H30	R1	R2
第1段階	15,600円 (17,820円)	16,200円 (15,300円)	19,800円	21,000円	21,300円	21,600円	29,400円	27,000円	27,540円	22,950円	18,360円
第2段階	23,400円 (26,730円)	24,300円 (22,950円)	19,800円	21,000円	21,300円	21,600円	29,400円	45,000円	45,900円	38,250円	30,600円
第3段階	31,200円 (35,640円)	32,400円 (30,600円)	29,700円	31,500円	31,950円	32,400円	44,100円	45,500円	45,900円	44,370円	42,840円
第4段階 (特例)	—	—	—	37,800円	38,340円	38,880円	55,860円	—	—	—	—
第4段階	39,000円 (44,550円)	40,500円 (38,250円)	39,600円	42,000円	42,600円	43,200円	58,800円	54,000円	55,080円	55,080円	55,080円
第5段階	46,800円 (53,460円)	48,600円 (45,900円)	49,500円	46,200円	46,860円	47,520円	73,500円	60,000円	61,200円	61,200円	61,200円
第6段階	—	—	59,400円	52,500円	53,250円	54,000円	88,200円	72,000円	73,440円	73,440円	73,440円
第7段階	—	—	—	63,000円	63,900円	64,800円	94,080円	78,000円	79,560円	79,560円	79,560円
第8段階	—	—	—	—	—	—	99,960円	90,000円	91,800円	91,800円	91,800円
第9段階	—	—	—	—	—	—	105,840円	90,000円	97,920円	97,920円	97,920円
第10段階	—	—	—	—	—	—	111,720円	96,000円	104,040円	104,040円	104,040円
第11段階	—	—	—	—	—	—	117,600円	102,000円	110,160円	110,160円	110,160円
第12段階	—	—	—	—	—	—	—	108,000円	116,280円	116,280円	116,280円
第13段階	—	—	—	—	—	—	—	114,000円	122,400円	122,400円	122,400円
第14段階	—	—	—	—	—	—	—	120,000円	—	—	—

※ 国の特別対策により保険料が、平成12年度は1/4に、平成13年度は3/4にそれぞれ減額されていました。
カッコ内は旧児玉町の保険料額。

(2) 第2号被保険者(40～64歳まで)

第2号被保険者の保険料は、会社の健康保険や国民健康保険などの保険税に上乗せされて徴収されます。

本庄市国民健康保険	所得割 2.7%、均等割 12,400円
会社の健康保険など	加入している健康保険組合によって金額が異なります

7 介護保険により受けられるサービスの種類(令和4年3月31日現在)

介護サービスは、介護が必要な人の『要介護度』により月毎の限度額が定められています。
平成18年度の制度改正により、要介護(要介護1～5)と認定された方と、要支援(要支援1、2)と認定された方では使えるサービスが異なります。

(1)要介護1～5の方へのサービス

ケアプラン作成

介護サービス計画 (ケアプラン)	居宅介護支援事業者の介護支援専門員(ケアマネジャー)と相談して、「介護サービス計画(ケアプラン)」を作ります。
---------------------	---

在宅サービス

訪問介護(ホームヘルプ)	ホームヘルパー等が訪問し、排泄・食事の介護などを受けます。
訪問入浴介護 ☆	移動入浴車が訪問する入浴サービスが受けられます。
訪問看護 ☆	看護師等が訪問して看護や介護を受けます。
訪問リハビリテーション ☆	リハビリの専門家が訪問してリハビリを受けます。
居宅療養管理指導 ☆	医師・歯科医師等が訪問し、療養上の管理・指導を受けます。
通所介護(デイサービス)	デイサービスセンターで食事・入浴などのサービスが受けられます。
通所リハビリテーション ☆	施設や病院で日帰りのリハビリテーションが受けられます。
短期入所生活介護 ☆	(ショートステイ) 老人福祉施設等に短期入所し介護やリハビリなどが受けられます。
短期入所療養介護 ☆	
特定施設入居者生活介護 ☆	有料老人ホーム等に入所している方が受けるサービス(市内になし)
福祉用具の貸与・購入費の支給 ☆	車椅子・特殊ベッド等の福祉用具のレンタルや購入 * 要支援1・2の方、要介護1の方は、貸与できる品目が限られます。
住宅改修費の支給 ☆	手すりの設置・段差の解消などの住宅改修費の支給

施設サービス

施設サービス(施設名称)	サービス内容	例示(市内事業所)
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	生活介護が中心に行われる施設	安誠園、トマト村、シャローム、オルト ビオス児玉ホーム
介護老人保健施設 (老人保健施設)	介護やリハビリが中心に行われる施設	彩の苑 本庄ナーシングホーム
介護療養型医療施設 (療養型病床等)	介護・リハビリ・その他必要な医療が受けられる施設	吉沢病院
介護医療院	医療と生活介護が一体的に受けられる施設	本庄けやき苑

地域密着型サービス

地域密着型サービス	サービス内容	例示(市内事業所)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	介護職員と看護師が密接に連携した定期的な訪問、利用者の通報や電話などに対して随時対応するサービス	蜷ヶアセンター
夜間対応型訪問介護	夜間の定期的な巡回訪問や通報による随時訪問を行い、入浴、排せつ、食事等の介護などを行うサービス	市内該当施設なし
認知症対応型通所介護 ☆	認知症がみられる要介護者を対象に、デイサービスセンター等で「通い」による介護予防や趣味活動、食事、入浴サービスなどを提供するサービス	ジャム
小規模多機能型居宅介護 ☆	通所介護(デイサービス)のような「通い」を中心とし、要介護者の状態や希望に応じて随時、「訪問」や「泊まり」を組み合わせ実施するサービス	しゃくなげ荘・あったかほーむ下野堂・ノエルこだま
看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)	小規模の居住型施設への「通い」、自宅に来てもらう「訪問」(介護と看護)、施設に「泊まる」サービスを柔軟に組み合わせて実施するサービス	市内該当施設なし
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)★	認知症がみられる要介護者を対象に、家庭的な雰囲気の中で過ごせる場を提供し、認知症の症状を和らげるとともに、家族の負担の軽減を図るサービス	元気村・トマト村・愛の家グループホーム 本庄東台・やまぶき・五感の里本庄早稲田・まごころ・紙ふうせん・ゆうあい本庄・しゃくなげ荘・ノエル本庄・四季の丘
地域密着型特定施設入居者生活介護	定員30人未満の介護専用型有料老人ホーム等におけるサービス	グリーンピース
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	定員30人未満の小規模な介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)におけるサービス	四季咲きの杜・千鳥の丘

(2)要支援1・2の方、介護予防・生活支援サービス事業対象者へのサービス

ケアプラン作成

介護予防サービス計画(ケアプラン)	地域包括支援センターの介護支援専門員(ケアマネジャー)等と相談して、ケアプランを作ります。 ※介護予防・生活支援サービス事業対象者は介護予防ケアマネジメントになります。
介護予防ケアマネジメント(ケアプラン)	

介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・生活支援サービス事業	訪問	介護予防訪問介護相当サービス	ヘルパーが訪問し、洗濯・掃除などの支援を受けます。
		生活力アップサポートサービス	一定の研修受講者が訪問し、洗濯・掃除などの支援を行います。
	通所	介護予防通所介護相当サービス	デイサービスセンターで生活機能訓練をはじめとする支援が受けられます。
		元気アップサポートサービス	デイサービスセンターで閉じこもり予防・自立支援に資する支援が受けられます。
	訪問・通所	短期集中サポートサービス	保健医療の専門職が訪問及び通所により短期集中的に関わり生活機能の向上をはかるための支援が受けられます。

ただし、要支援1の方は、上記以外に、「(1)要介護1～5の方へのサービス」(P5～6)のうち☆マークのあるサービスを利用できます。

要支援2の方は、上記以外に、「(1)要介護1～5の方へのサービス」(P5～6)のうち☆☆マークのあるサービスを利用できます。

8 介護保険による地域支援事業

地域支援事業は、要支援や要介護状態となることを予防するとともに、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援するための事業です。

令和4年3月31日現在

事業区分		事業名	実施回数	実人数	延べ人数
一般介護予防事業	介護予防把握事業	地域包括支援センター等からの把握			397
	介護予防普及啓発事業	介護予防出前講座 ※認サポ除く	13		218
		(再掲)フレイル予防教室(出前講座)	3	19	57
		介護予防研修会	1	35	35
		認知症簡易チェックシステム			2,195
	地域介護予防活動支援事業	はにとれサポーター養成講座	6	17	91
		はにとれサポーター(ボランティア)登録		5	
		はにぼん筋カトレーニング 81ヶ所	1,950	2,037	28,447
		市主催 (7ヶ所)	(273)	(274)	(6,812)
		住民主体 (74ヶ所)	(1,677)	(1,763)	(21,635)
		本庄西地区 {21ヶ所}	{598}	{541}	{8,431}
		本庄東地区 {13ヶ所}	{292}	{458}	{3,723}
		本庄南地区 {14ヶ所}	{347}	{227}	{3,790}
		児玉地区 {26ヶ所}	{440}	{537}	{5,691}
		はにとれ教室リーダーフォローアップ研修	6	49	93
		はにぼんプラザ(A日程)	(2)	(22)	(43)
		はにぼんプラザ(B日程)	(2)	(10)	(17)
		セルディ(C日程)	(2)	(17)	(33)
		あたまとからだの健康教室	47	75	498
		北泉公民館	(8)	(12)	(79)
		児玉公民館(第1クール)	(8)	(8)	(55)
		西公民館	(8)	(12)	(87)
		児玉公民館(第2クール)	(8)	(13)	(89)
		はにぼんプラザ	(8)	(15)	(105)
		児玉公民館(第3クール)	(7)	(15)	(83)
	地域リハビリテーション活動支援事業	いきいき教室	42	149	1,088
		はにぼんプラザ(火)	(11)	(46)	(333)
		はにぼんプラザ(金)	(10)	(39)	(281)
		勤労青少年ホーム	(10)	(25)	(206)
		セルディ	(11)	(39)	(268)
		はにぼんお口の健康体操実施31ヶ所	728	966	12,744
包括支援事業	地域包括支援センターの運営	地域包括支援センター運営協議会	2		
		連絡会議	12		
	総合相談・権利擁護事業	総合相談(市、地域包括支援センター分)		1,579	2,707
		虐待通報による相談		104	109
		虐待防止ネットワーク会議	1		
		虐待防止コアメンバー会議	1		
		消費者被害等相談		2	2

令和4年3月31日現在

事業区分		事業名	実施回数	実人数	延べ人数
包括支援事業	包括的継続的ケアマネジメント事業	本庄ケアマネ会(市全域)	6		
		圏域別ネットワーク会議(西地域)	3		
		圏域別ネットワーク会議(東地域)	3		
		圏域別ネットワーク会議(南地域)	1		
		圏域別ネットワーク会議(児玉地域)	2		
		他分野の相談支援者との意見交換会	1		
		包括的・継続的ケアマネジメント担当者会議	9		
		主任介護支援専門員との意見交換会	0		
	地域ケア会議	地域ケア個別会議(4圏域分)	35		
		地域ケア課題整理会議(4圏域分)	4		
		地域ケア推進会議(市全域)	1		
		地域ケア会議打合せ会議	0		
	家族介護・成年後見支援事業	認知症サポーター養成講座(一般)	15	205	254
		認知症サポーター養成講座(小学生)	13	492	492
		認知症サポーター養成講座(中学生)	5	638	651
		認知症サポーター養成講座(幼児)	10	249	249
		幼児向け認サボ養成講座反省会	2		
		認知症サポーターステップアップ講座	3	19	56
		認知症サポーター(ボランティア)登録		16	
		介護マーク		1	1
		介護者教室	6		74
		認知症家族の会	10	10	47
		住宅改修支援事業		1	1
		成年後見市長申立		2	2
		成年後見制度利用支援事業		2	2
	認知症地域支援・ケア向上事業	認知症個別相談会	52	3	3
		オレンジカフェ	52		510
		認知症地域支援ケア向上検討会議	12		
		認知症キャラバン・メイト意見交換会	0		
		本庄市キャラバン・メイトの会	8		
		認知症サポーター意見交換会	4		67
		初期集中支援チーム検討委員会	1		
		初期集中支援の実施(訪問等)	1	1	1
		初期集中支援チーム情報共有会議	1	9	9
	生活支援体制整備事業	生活支援サポーター養成講座	5	9	42
		生活支援サポータースキルアップ講座	3	13	33
		生活支援サポーター(ボランティア)登録		4	
		連絡会議	4		
		協議体(市全域)	23		
		協議体(日常生活圏域)	21		
		第1層・第2層協議体交流会	1	30	30
		生活支援コーディネーター研修	11		
		スーパーへの移動支援(社会福祉法人公益事業)	16	20	49

令和4年3月31日現在

事業区分		事業名	実施回数	実人数	延べ人数
包括支援事業	在宅医療・介護連携推進事業	在宅医療・介護連携推進協議会(郡市)	2	25	50
		入退院調整ルールを事業所に再周知		5事業所	5事業所
		ICTを活用したミニ講座	12		
		ACP研修	4	95	95
		多職種連携を考える会(開催支援)	1	45	45
		医療・介護関係者の研修会	2		136
		わたしの連絡先カード		978	978
		在宅医療担当課長会議	2		
		拠点・市町担当者会議	1		
		在宅医療・介護連携担当者会議	8		
		普及促進	81		4,405
	家族介護支援事業	介護者交流会(リフレッシュ事業)		33	33
		認知症高齢者見守り事業(GPS)		3	3
		認知症高齢者見守り事業(QRコード)		7	7
		介護用品(紙おむつ)の支給			1,410

本庄市介護保険運営協議会

1 委員名簿

令和3年6月1日現在

各号委員	職名	氏名	摘要
第1号委員 【5名】 識見を有する者	委員	門倉 道雄	市議会議員
	副会長	清水 静子	市議会議員
	委員	境野 和男	本庄市自治会連合会
	委員	萩原 輝幸	本庄市自治会連合会
	委員	茂木 秀夫	本庄市民生委員・児童委員協議会
第2号委員 【3名】 保健医療関係者	会長	高橋 茂雄	本庄市児玉郡医師会
	委員	藺部 光一	本庄市児玉郡医師会
	委員	竹内 靖	本庄市児玉郡歯科医師会
第3号委員 【3名】 福祉関係者	委員	太田 行信	本庄市介護支援専門員連絡会
	委員	山下部 勝	本庄市社会福祉協議会
	委員	金井 安枝	社会福祉法人 宥和
第4号委員 【3名】 被保険者	委員	須藤 成光	本庄市老人クラブ連合会
	委員	山形 やよゐ	公募(第1号被保険者)
	委員	五十嵐 清美	公募(第2号被保険者)
第5号委員 【1名】 費用負担関係者	委員	平木 哲也	健康保険組合代表

2 令和3年度の開催状況

開催期日	出席委員数	協議事項等
令和3年5月13日	14名	1. 介護保険制度等の改正について 2. 第8期介護保険事業計画について 3. 地域密着型サービスについて
令和4年2月3日	13名	1. 地域密着型サービス事業者公募について 2. 地域密着型通所介護の指定同意に関する協定書締結について 3. 本庄市介護保険事業概要について 4. 地域密着型サービスについて 5. 地域包括ケア「見える化」システムを用いた地域分析について

本庄市介護認定審査会

1 委員名簿

令和3年6月1日現在

区 分	職 名	氏 名	摘 要
医 療 【14名】	会 長	高橋 茂雄	医 師
	副会長	富沢 峰雄	医 師
	副会長	高橋 公男	医 師
	委 員	飯塚 明男	医 師
	委 員	木村 臣良	医 師
	委 員	倉林 京児	医 師
	委 員	清水 由紀夫	医 師
	委 員	藺部 光一	医 師
	委 員	竹田 吉宏	医 師
	委 員	本間 宏之	医 師
	委 員	木村 眞純	歯科医師
	委 員	倉林 典之	歯科医師
	委 員	竹内 靖	歯科医師
	委 員	内田 聡子	薬剤師
保 健 【4名】	委 員	赤沼 香代子	看護師
	委 員	大沢 由美子	看護師
	委 員	恒屋 昌一	理学療法士(PT)
	委 員	高橋 雅彦	柔道整復師
福 祉 【7名】	委 員	須藤 豊一	介護老人福祉施設職員等
	委 員	高橋 俊輔	介護老人福祉施設職員等
	委 員	横田 清二	介護老人保健施設職員等
	委 員	赤沼 文子	介護支援専門員等
	委 員	井上 裕子	介護支援専門員等
	委 員	太田 行信	介護支援専門員等
	委 員	進藤 清司	介護支援専門員等

2 令和3年度の開催状況

開催回数	146 回
------	-------

審査内訳(申請の種類及び件数)

新規申請	882 件
更新申請	2,050 件
変更申請	347 件
介護申請	161 件
計	3,440 件

本庄市地域包括支援センター運営協議会

1 委員名簿

令和3年6月1日現在

区 分	職 名	氏 名	摘 要
第1号委員【5名】	会 長	高橋 茂雄	本庄市児玉郡医師会
	委 員	高橋 公男	本庄市児玉郡医師会
	委 員	竹内 靖	本庄市児玉郡歯科医師会
	委 員	金井 安枝	本庄市介護支援専門員連絡会
	委 員	恒屋 昌一	埼玉県理学療法士会
第2号委員【1名】	副会長	富沢 峰雄	児玉圏域介護サービス事業者連絡協議会
第3号委員【1名】	委 員	太田 行信	埼玉県老人福祉施設協議会 児玉支部
第5号委員【2名】	委 員	高橋 正弘	介護保険被保険者(第1号)
	委 員	五十嵐 清美	介護保険被保険者(第2号)
第6号委員【2名】	委 員	茂木 秀夫	本庄市民生委員・児童委員協議会
	委 員	江原 裕美	本庄市社会福祉協議会

2 令和3年度の開催状況

開 催 期 日	出席委員数	協 議 事 項 等
令和3年8月5日	8名	1. 令和2年度地域包括支援センター事業実績報告について 2. 令和3年度地域包括支援センター事業計画について 3. 介護予防支援等委託事業所について
令和4年3月11日	11名	1. 本庄市地域包括支援センター運営方針(案)について 2. 令和3年度の市及び地域包括支援センターの事業評価について 3. 介護予防支援等委託先事業所等について

本庄市高齢者虐待防止ネットワーク会議

1 委員名簿

令和3年6月1日現在

委員氏名	選出団体・機関
奈良 進	本庄市民生委員・児童委員協議会
大塚 進	本庄市老人クラブ連合会
茂木 聡	本庄市自治会連合会
藺部 光一	本庄市児玉郡医師会
山下部 勝	本庄市社会福祉協議会
中嶋 優大	在宅介護支援センター
富沢 峰雄	児玉圏域介護サービス事業者連絡協議会
飯野 清則	熊谷人権擁護委員協議会本庄部会
吉田 憲志	本庄警察署
福島 正	児玉警察署
小山 勲	埼玉県北部福祉事務所
神谷 修	さいたま地方法務局
山田 智美	本庄西地域包括支援センター本庄市社会福祉協議会
千野 貴男	本庄東地域包括支援センター安誠園
増川 英里子	本庄南地域包括支援センターシャローム
須藤 豊一	児玉地域包括支援センター
原 史子	本庄市福祉部長

2 令和3年度の開催状況

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面開催としました。

【送付資料】

- 資料1 高齢者虐待事案集計表(平成29年度～令和3年度)
- 資料2 令和3年度 高齢者虐待通報集計表
- 資料3 令和3年度 高齢者虐待通報受付一覧表
- 資料4 本庄市における高齢者虐待防止に関する取り組みについて
- 資料5 本庄市高齢者虐待防止ネットワーク会議質問用紙

本庄市介護保険料の収納状況

1 令和3年度 介護保険料 調定額及び収納額(令和4年5月末現在)

(単位:円)

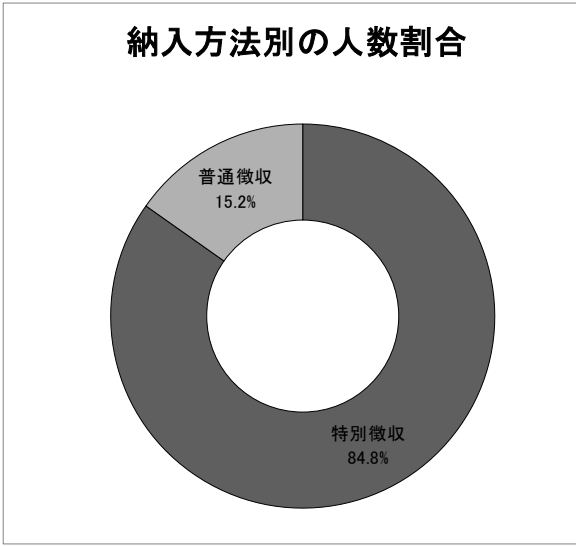
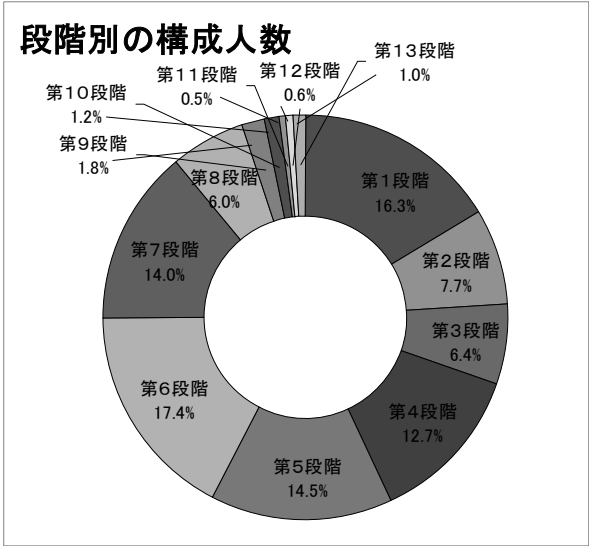
現年度分	調定額	決算額	還付未済額	不納欠損額	収納未済額	収納率
特別徴収	1,216,821,950	1,218,164,250	788,540	0	-1,342,300	100.1%
普通徴収	135,117,000	122,362,577	54,220	0	12,754,423	90.6%
合 計	1,351,938,950	1,340,526,827	842,760	0	11,412,123	99.2%

過年度分	調定額	決算額	還付未済額	不納欠損額	収納未済額	収納率
30年度以前 普通徴収	1,708,800	336,240	0	1,314,830	57,730	19.7%
元年度 普通徴収	10,608,827	1,618,737	0	7,756,470	1,233,620	15.3%
2年度 普通徴収	12,667,430	3,566,373	0	0	9,101,057	28.2%
合 計	24,985,057	5,521,350	0	9,071,300	10,392,407	22.1%

2 介護保険 保険料段階別賦課人員(令和3年度 年度末現在)

(単位:人)

	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階	合 計	構成比率
階層基準	生活保護 老齢福祉年金 世帯非課税 80万円以下	世帯非課税 120万円以下	世帯非課税 120万円超	世帯課税 本人非課税 80万円以下	世帯課税 本人非課税 80万円超	本人課税 合計所得金額 ~120万円未満	本人課税 合計所得金額 ~210万円未満	本人課税 合計所得金額 ~320万円未満	本人課税 合計所得金額 ~400万円未満	本人課税 合計所得金額 ~500万円未満	本人課税 合計所得金額 ~600万円未満	本人課税 合計所得金額 ~800万円未満	本人課税 合計所得金額 800万円以上		
特別徴収	2,366	1,376	1,247	2,351	3,085	3,471	2,809	1,192	359	215	94	107	179	18,851	84.8%
普通徴収	1,255	329	177	472	150	388	296	146	46	44	17	23	44	3,387	15.2%
合 計	3,621	1,705	1,424	2,823	3,235	3,859	3,105	1,338	405	259	111	130	223	22,238	100.0%
構成比率	16.3%	7.7%	6.4%	12.7%	14.5%	17.4%	14.0%	6.0%	1.8%	1.2%	0.5%	0.6%	1.0%	100.0%	



特別徴収 (年金天引)	<ul style="list-style-type: none">・年金の受給額が年間18万円以上の方は、年金から天引きされます。・天引き対象の年金は、老齢基礎年金、老齢(退職)年金、遺族年金、障害年金です。
普通徴収 (市納付書) または (口座引落)	<ul style="list-style-type: none">・老齢基礎年金、老齢(退職)年金、遺族年金、障害年金の受給額が、年間18万円未満の方・受給している年金が、老齢福祉年金、寡婦年金、農業者年金などの方・当年度に、65歳になられた方・当年度に、本庄市に転入、又は本庄市から転出された方・前年度中に65歳になられた方や本庄市に転入された方で、上記理由以外の方は、年度後半からは年金天引きとなりますが、年度前半は普通徴収になります。・その他、所得額の変更などにより介護保険料額が変更された場合は、年金から天引きできなくなる場合もあります。・併用徴収(保険料の年額のうち、一部を特別徴収により納付する。)の方を含みます。

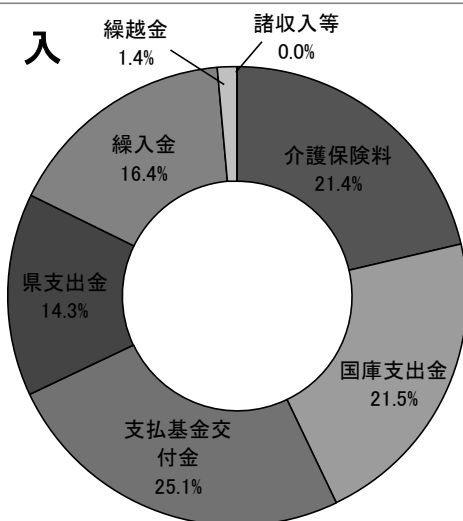
令和3年度 介護保険特別会計 決算概要

歳入

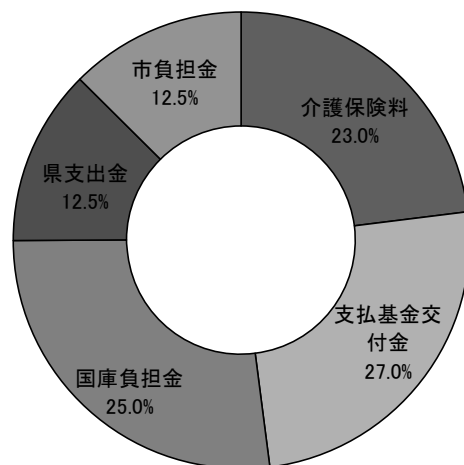
(単位:円)

項 目	予 算 現 額	収 入 済 額	執行率	構成比率	備 考
1. 介護保険料	1,349,558,000	1,346,048,177	99.7%	21.4%	
現年度分	1,342,908,000	1,340,526,827	99.8%	21.3%	
滞納繰越分	6,650,000	5,521,350	83.0%	0.1%	
2. 国庫支出金	1,364,133,000	1,354,311,135	99.3%	21.5%	
介護給付費国庫負担金現年度分	1,075,647,000	1,095,529,560	101.8%	17.4%	
調整交付金	189,781,000	158,217,000	83.4%	2.5%	
地域支援事業交付金	70,291,000	69,214,575	98.5%	1.1%	
保険者機能強化推進交付金	12,000,000	13,996,000	116.6%	0.2%	
介護保険事業費補助金	2,414,000	1,619,000	67.1%	0.0%	
介護保険保険者努力支援交付金	14,000,000	15,735,000	112.4%	0.2%	
3. 支払基金交付金	1,625,286,000	1,579,177,000	97.2%	25.1%	
介護給付費交付金現年度分	1,596,499,000	1,551,220,000	97.2%	24.6%	
地域支援事業支援交付金	28,787,000	27,957,000	97.1%	0.4%	
4. 県支出金	883,880,000	897,583,340	101.6%	14.3%	
介護給付費県負担金現年度分	846,067,000	860,161,535	101.7%	13.7%	
介護給付費県負担金過年度分	0	18	-	-	
地域支援事業交付金	37,813,000	37,421,787	99.0%	0.6%	
財政安定化基金交付金	0	0	0.0%	0.0%	
5. 財産収入	25,000	24,206	96.8%	0.0%	
利子	25,000	24,206	96.8%	0.0%	
6. 繰入金	1,139,299,000	1,034,844,286	90.8%	16.4%	
介護給付費繰入金	739,120,000	719,799,430	97.4%	11.4%	
職員給与費等繰入金	146,287,000	141,769,785	96.9%	2.3%	
事務費繰入金	60,235,000	62,046,257	103.0%	1.0%	
低所得者保険料軽減繰入金現年度分	76,720,000	74,215,440	96.7%	1.2%	
低所得者保険料軽減繰入金過年度分	2,322,000	2,322,540	100.0%	0.0%	
地域支援事業繰入金	37,813,000	34,690,834	91.7%	0.6%	
給付準備基金繰入金	76,802,000	0	0.0%	0.0%	
7. 繰越金	85,363,000	85,363,141	100.0%	1.4%	
繰越金	85,363,000	85,363,141	100.0%	1.4%	
8. 諸収入	133,000	954,569	717.7%	0.0%	
延滞金・加算金及び過料	101,000	79,500	78.7%	0.0%	
雑入	32,000	875,069	2734.6%	0.0%	
合 計	6,447,677,000	6,298,305,854	97.7%	100.0%	

歳入



保険給付費の財源の内訳



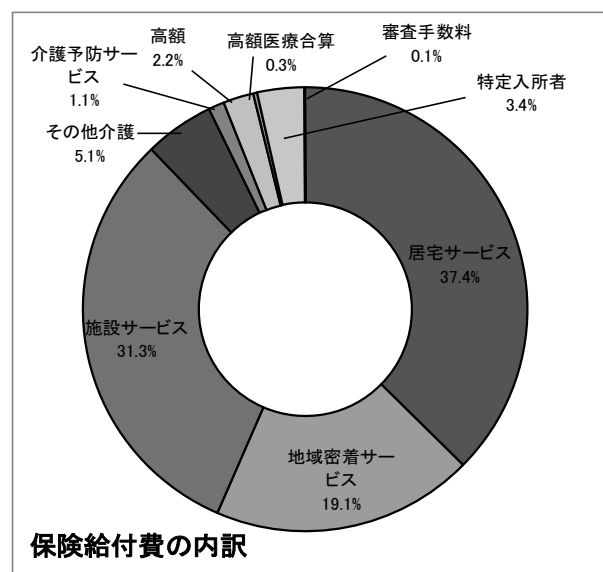
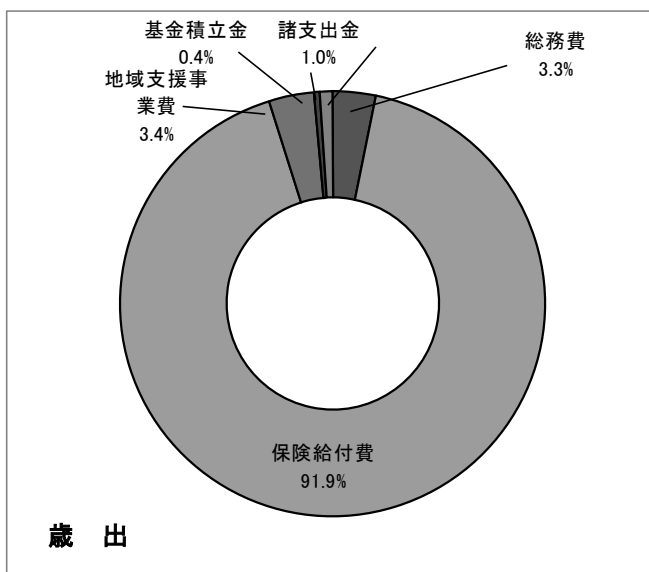
* 在宅の場合の内訳

令和3年度 介護保険特別会計 決算概要

歳出

(単位:円)

項 目	予算現額	支出済額	執行率	構成比率	備考
1. 総務費	210,900,000	205,473,902	97.4%	3.3%	
一般管理費	163,056,000	158,124,135	97.0%	2.5%	
徴収費	3,022,000	2,688,878	89.0%	0.0%	
介護認定審査調査費	44,463,000	44,327,589	99.7%	0.7%	
趣旨普及費	359,000	333,300	92.8%	0.0%	
2. 保険給付費	5,912,969,000	5,759,132,152	97.4%	91.9%	
介護サービス等諸費	5,444,708,000	5,349,264,711	98.2%	85.4%	(要介護)
介護予防サービス等諸費	86,980,000	65,037,401	74.8%	1.0%	(要支援)
高額サービス費	137,657,000	126,848,786	92.1%	2.0%	
高額医療合算サービス等費	18,119,000	17,154,591	94.7%	0.3%	
審査支払手数料	3,290,000	3,289,800	100.0%	0.1%	
特定入所者介護サービス等費	222,215,000	197,536,863	88.9%	3.2%	
3. 基金積立金	26,583,000	26,582,206	100.0%	0.4%	
給付準備基金積立金	26,583,000	26,582,206	100.0%	0.4%	
4. 地域支援事業	233,811,000	215,120,915	92.0%	3.4%	
介護予防・生活支援サービス事業費	103,738,000	97,332,073	93.8%	1.6%	
一般介護予防事業費	2,883,000	2,228,844	77.3%	0.0%	
包括的支援事業・任意事業費	127,190,000	115,559,998	90.9%	1.8%	
5. 諸支出金	62,414,000	60,716,606	97.3%	1.0%	
償還金	62,414,000	60,716,606	97.3%	1.0%	
6. 予備費	1,000,000	0	0.0%	0.0%	
予備費	1,000,000	0	0.0%	0.0%	
合 計	6,447,677,000	6,267,025,781	97.2%	100.0%	

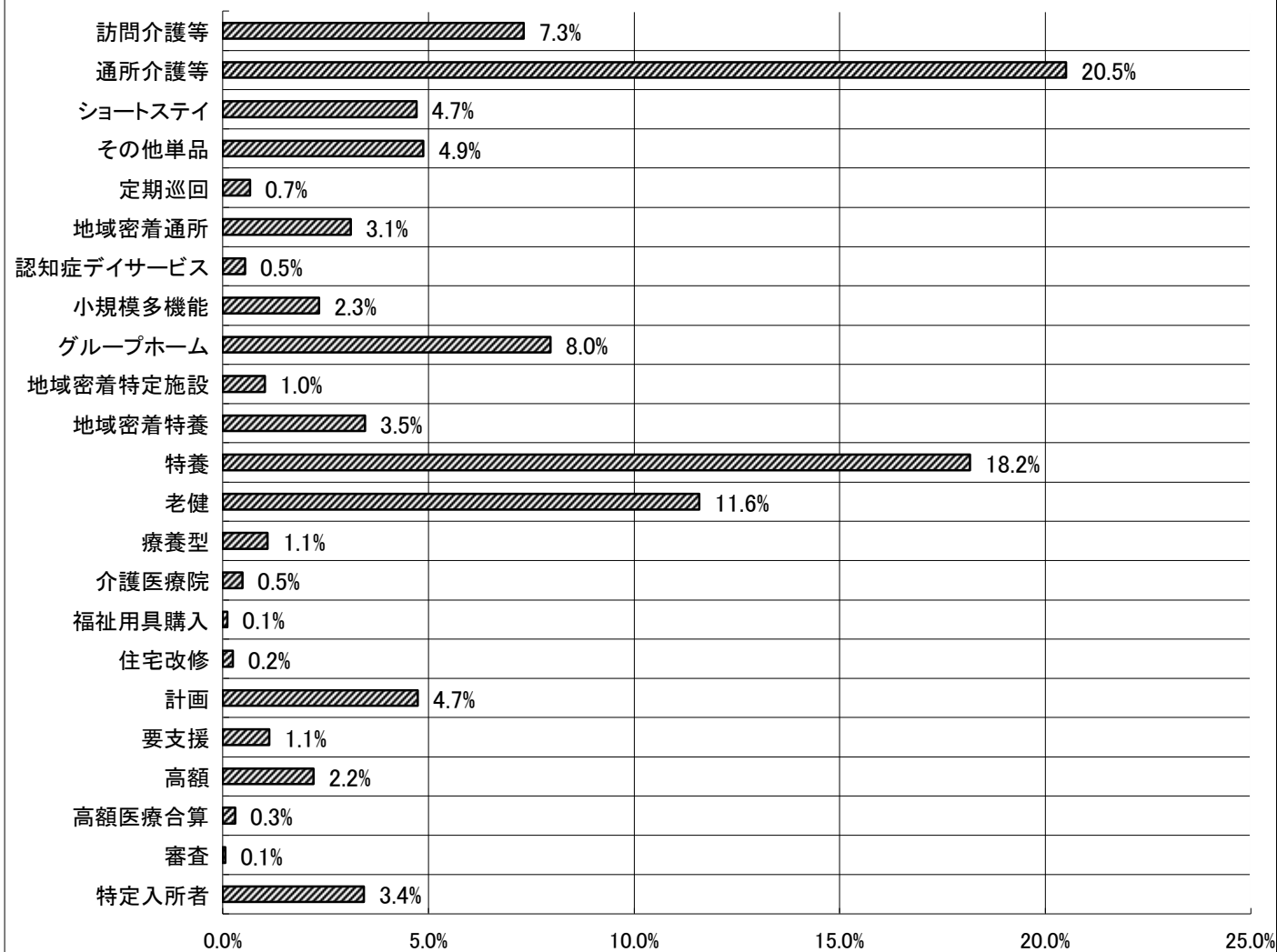


令和3年度 介護給付費の状況

(単位:円)

項 目		支出金額	構成比率	備 考
01 介護サービス等諸費		5,349,264,711	92.9%	
(要介護)	01 居宅介護サービス給付費	2,153,678,976	37.4%	
	訪問サービス	421,035,615	7.3%	訪問介護、訪問看護等
	通所サービス	1,180,672,966	20.5%	通所介護、通所リハビリテーション
	短期入所サービス	271,048,239	4.7%	ショートステイ
	その他単品サービス	280,922,156	4.9%	特定施設、福祉用具貸与等
	02 地域密着型サービス給付費	1,098,846,945	19.1%	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	37,963,984	0.7%	
	地域密着型通所介護	179,082,264	3.1%	
	認知症対応型通所介護	30,915,383	0.5%	認知症デイサービス
	小規模多機能型居宅介護	134,552,192	2.3%	
	認知症対応型共同生活介護	458,607,373	8.0%	グループホーム
	地域密着型特定施設入居者生活介護	58,690,183	1.0%	地域密着特定施設
	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	199,035,566	3.5%	地域密着特養
	03 施設介護サービス給付費	1,803,637,516	31.3%	
	介護老人福祉施設	1,046,378,972	18.2%	特養
	介護老人保健施設	667,101,714	11.6%	老健
	介護療養型医療施設	62,646,606	1.1%	療養型
	介護医療院	27,510,224	0.5%	
	04 居宅介護福祉用具購入費	6,059,568	0.1%	福祉用具購入
	05 居宅介護住宅改修費	14,255,033	0.2%	手すり、段差、トイレ改修等
	06 居宅介護サービス計画給付費	272,786,673	4.7%	ケアプラン作成経費
02 介護予防サービス等諸費		65,037,401	1.1%	
(要支援)	01 介護予防サービス給付費	41,007,324	0.7%	訪問介護、通所リハビリテーション等
	02 介護予防地域密着型サービス給付費	6,003,945	0.1%	グループホーム等
	03 介護予防福祉用具購入費	725,963	0.0%	福祉用具購入
	04 介護予防住宅改修費	4,776,035	0.1%	手すり、段差、トイレ改修等
	05 介護予防サービス計画給付費	12,524,134	0.2%	ケアプラン作成経費
03 高額サービス費		126,848,786	2.2%	
	01 高額介護サービス費等	126,848,786	2.2%	基準額を超えた額を償還払い
04 高額医療合算介護サービス費		17,154,591	0.3%	
	01 高額医療合算介護サービス費等	17,154,591	0.3%	基準額を超えた額を償還払い
05 審査支払手数料		3,289,800	0.1%	
	01 審査支払手数料	3,289,800	0.1%	国保連合会に審査事務を委託
06 特定入所者介護サービス費等		197,536,863	3.4%	
	01 特定入所者介護サービス費等	197,536,863	3.4%	施設利用者の居住費・食費の補填
給 付 費 合 計		5,759,132,152	100.0%	

介護給付費の構成比率



令和3年度 地域支援事業費の状況

(単位:円)

項 目	支出金額	備 考
01 介護予防・生活支援サービス事業費	97,332,073	
01 介護予防・生活支援サービス事業	85,301,559	介護予防訪問介護、通所介護等
02 介護予防ケアマネジメント事業	11,756,514	
03 審査支払事業	274,000	
02 一般介護予防事業費	2,228,844	
01 一般介護予防事業	2,228,844	はにとれ教室、いきいき教室、はにぼんお口の健康体操等
03 包括的支援事業・任意事業費	115,559,998	
01 包括支援センター運営事業	83,911,848	地域包括支援センター業務委託料、運営協議会
02 高齢者総合相談・権利擁護事業	4,477	虐待防止ネットワーク会議等
03 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	489,063	地域ケア会議、介護支援専門員団体補助金
04 家族介護支援事業	4,055,953	要介護高齢者に対するおむつの支給等
05 地域生活・住宅改修等支援事業	204,439	認知症サポーター養成講座等
06 成年後見利用支援事業	351,669	成年後見市長申立等
07 在宅医療・介護連携推進事業	3,498,127	在宅医療推進会議、講演会
08 生活支援体制整備事業	22,506,840	生活支援コーディネーター業務委託料
09 認知症総合支援事業	537,582	オレンジカフェ運営業務委託料等
事 業 費 合 計	215,120,915	

地域包括支援センターと地域福祉課で対応した総合相談件数

総合相談件数	2,707件
虐待・権利擁護	109件

成年後見市長申立件数

市長申立	2件
報酬助成件数	2件

令和3年度 本庄市介護保険給付準備基金の状況

(単位：円)

前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
519,267,265	26,582,206	545,849,471



本庄市マスコット

はにぽん